

第20回総会記念講演

青年期の現代的様相

文教大学人間科学部教授
岡村 達也

大学図書館の中心的な利用者的一端は、言うまでもなく、青年期にある大学生・大学院生ですね。今日は、利用者理解という点で、その青年期についてお話しさせていただきます。データにもとづいて、とくに、一般に思われている青年期とは異なる点を強調してお話しさせていただきたい、と思っています。が、わたし自身は、教員やカウンセラーとして青年期にかかわっていますので、そのことが、データの選択や読み取りに影響していることと思います。みなさまなりのご理解・ご印象とご照合いただき、利用者との接触のご参考になる点があれば、とは願っていますが……。親子関係、友人関係、異性関係など対人関係を中心にお話しさせていただきます。

1. 一人ひとりを見よう

その前にまず総論的なことなのですが、みなさまもお聞きになったことがあると思いますが、「発達加速現象」と言われるものがあります。思春期における身体面での急激な成長のことです。これには2つの側面が区別されています。身長や体重など、量的な面での成長が増える「成長加速現象」と、第二性徴が早まるなど、性的な面での変化がより低年齢から始まる「成熟前傾現象」です。

その内、成熟前傾現象について見てみます。男子中学生の射精経験率なのですが、38%（1987年）→53%（1999年）となっています。明らかに成熟前傾現象が見られるわけですが、注目したいのは、47%の子はまだ経験していないということです。その子たちは奥手、ということではなく、個人には個人の成長のスピードがある、ということです。

これを取り上げたのは、一つの象徴としてです。つまり、一人ひとりを見ていくことが必要、ということの象徴としてです。対応に苦慮することがあると、どいつもこいつも、となるのはこころの自然ですが、一人ひとり

を見ていきたい、ということなのです。大学生においても、ほかの面においても、ということなのです。すみません、最初から釈迦に説法で……。

2. 親子の会話は減ってきているか？

具体的なお話に入ります。

まず、親子の会話が減ってきている、と言われますが、はたしてどうでしょうか？小学校4年生～23歳の男女約4,000人のデータを見てみます。1970年→2000年の割合の変化をお示しします。

まず、父親とです。「非常によく話す方」は、6%→19%。「よく話す方」は、40%→46%。「あまり話さない方」は、39%→29%。「話さない方」は、3%→6%です。どうでしょうか？話すようになってはいませんか！

このことは、母親との場合、さらに鮮明です。「非常によく話す方」は、22%→41%と倍増。「よく話す方」は、57%→47%（この減少は、「非常によく話す方」の倍増のためです）。「あまり話さない方」は、17%→10%。「話さない方」は、1%→1%です。

どうでしょうか？会話が少なくなっているという一般的印象は裏づけられません。むしろ、増えています。唯一気になるのは、父親と「話さない方」の倍増です。一部では父親との会話がほとんどないことは確かなようです。これが、会話が減ってきているとの一般的印象のもとでしょうか？

しかしこれは、子どもの方から見た感じですが。親の方から見た感じとは異なっているかもしれませんね。しかし子どもは、そのように生きているのです！それを受けとめていくのがおとなの仕事です。

3. 友人関係は希薄化しているか？

友人関係が希薄化している、と言われます。はたしてどうでしょうか？18～24歳の男女約1,000～2,000人のデ

ータを見てみます。1977年→2003年の割合の変化をお示しします。

まず、「親しい友人の有無」についてですが、「いる」は、93%→97%。「いない」は、5%→2%です。次に、「友人に対する満足度」ですが、「満足」は、42%→72%。「やや満足」は、42%→26%（この減少は、「満足」の激増のためです）。「やや不満」は、13%→2%。「不満」は、3%→0%です（数値はすべて四捨五入しています。0%は文字どおりの0を意味しません）。友人もいれば、満足もしているではありませんか！

「親友」と「フツーの友だち」が区別されていないのではないかと、言うおとながいるかもしれません。データはお示しませんが、しかし、そう言うおとなのむかしから、はっきり区別されている、とのはっきりしたデータがあります。青年にはおそらく、この区別は重要なのです。ウラとオモテを持てるという重要な精神的達成なのです！（ウソをつけるようになるのと同様、内外、自他、現実と非現実の区別の達成なのです。）

おとなたちが、どのように見ようと、見ていようと、見たがろうと、しかし子どもたちは、そのように生きているのです！そのような子どもたちと生きていくのが、おとなの仕事ですね。一方、自分たちをいろんな目で見るとおとなたちと生きていくのが子どもたちの仕事ですね。そしてなにより、子どもたちは、あつという間におとなになってしまいます！

4. 性意識は頹廃してきているか？

親子関係、友人関係と見てきました。最後に異性関係です。

まず、中学生～大学生約5,500人の2001年のデータから大学生男女について見てみます。まず、「異性と近づいて親しくなりたいと思ったこと」の割合ですが、男子99%、女子92%です。次に、「恋人と呼べる人」ですが、男子は、「いる」35%、「いないので、ほしい」45%、「いないが、とくにほしいとは思わない」20%。女子は、「いる」39%、「いないので、ほしい」39%、「いないが、とくにほしいとは思わない」18%です。9割～ほぼ10割の男女が、異性と近づいて親しくなりたいと思ったことがあります。2割程度の男女が、恋人と呼べる人はいないが、とくにほしいとは思わないことが注目されます。同性愛のことも考えなければなりません。が、このズレをどう理解したらいいのか……？しかし、少なくとも、目下異性に興味が無いのは異常、は中らないということです。一人ひとりなのです。

次に、性行動です。大学生の、1987年→1999年の割合の変化をお示しします。まず、男子です。「キス」が、約60%→70%強。「性交」が、50%弱→60%強です。次に、女子。「キス」、約50%→60%強。「性交」、30%弱→約50%です。いつの頃からか、若者たちにとって「つきあう」とは、性交を伴うことである、と知ようになりました。「婚前交渉は是か非か」など、まじめに議論していた自分の青年期がなつかしく思い返されます。

しかし、一部の事象を象徴として言われるのとは異なり、青年全体の性意識が頹廃しているとは、私には思えません！データを見てみましょう（1999年）。大学生についてですが、まず、「愛情がなくても性交すること」について、容認派は、男子37%、女子18%。非容認派は、男子57%、女子79%です。次に、「お金や物をもらったりあげたりして性交をすること」について、容認派は、男子17%、女子14%。非容認派は、男子77%、女子82%です。最後に、「恋人のいる人が恋人以外の人と性交すること」について、容認派は、男子13%、女子14%。非容認派は、男子83%、女子81%です。いささか古いデータですので、変わってきているとは思いますが、「容認派」をもって現代青年の性意識とする一般的印象には違和感を覚えざるをえません。

5. まとめ

全般的に言って、おとなたちがどう見ようと、見ていようと、見たがろうと、青年たちは、親と会話をしていると思っていますし、自分たちなりの友人を持ち、それに満足していますし、自分たちなりの性意識を持ち、性行動をしています。

くり返しますが、そういう子どもたちと生きていくのがおとなたちの仕事であり、そういうおとなたちと生きていくのが子どもたちの仕事であり、そしてなにより、子どもたちは、あつという間におとなになってしまいます！利用者対応にご苦慮多端のはずですが、そのご苦慮によって、子どもたちがおとなになっていく支援もしているのだ、とご尽力賜れば、一心理屋市民として、これにまさる幸いはありません。ありがとうございました。

6. 文献

- 福田真也（2007）. 大学教職員のための大学生のこころのケア・ガイドブック—精神科と学生相談からの15章—金剛出版
 斎藤憲司（監修）伊藤直樹（編）（2006）. 教師をめざす人のための青年心理学 学陽書房

図書館と学術情報発信：契機としての機関リポジトリ

国立情報学研究所学術コンテンツサービス研究開発センター准教授
村上 祐子

機関リポジトリは、大学等学術機関が運用するサービスであって、所属研究者が自ら生産した学術情報を広く国内外の研究者に向けて発信する際に支援を行う手段のひとつである。学術誌論文・紀要論文・研究報告書やそのもととなる研究データ、教材、さらには機関に関する情報など、さまざまなデジタルコンテンツを機関リポジトリに集約して、学術機関の教育・研究活動の成果として一元的に発信するのは、機関から見れば広報戦略実現の一環ともみなせるが、それ以上に情報環境整備の側面が大きく、教育・研究活動そのものの活性化につながる事が期待される。とくに、学術機関が安定してサーバを運用することで、研究室や部局運用のサーバからの情報発信に比べてリンク切れ等のリスクを軽減するとともに、コンテンツの内容そのものの信頼性を向上させることができるため、所属員の成果発信の効率向上が期待できる。

機関リポジトリはシステム的には相互運用性という連携強化機能をもった情報基盤の一要素であって、OAI-PMHプロトコルによりメタデータの相互運用性を備えることが最低要件である。機関リポジトリではデータ層とサービス層を分けて考えることができる。OAI-PMHを利用すれば、一つのデータは複数のサービスで容易に提供される。たとえば、利用者は個別のデータベース・ウェブページを巡回しなくても、横断検索等各種のポータルサービスを用いて求める情報本体に到達できることになる。一方、各機関リポジトリでは独自に付加価値サービスを開発する必要がなく、また、複数のハベスタにメタデータを渡すことでより可視性を向上させられる。

機関リポジトリによる情報発信は、歴史的にはオープン・アクセスと関連して「既存の商業的学術情報流通システムの代替」として語られる場合が多いが、学術機関による情報発信という側面に注目すると、これまで商業的流通システムにうまくのってこなかった学術情報に新たな非営利の電子的流通ルートを与える「既存システムの補完」としての役割が浮かび上がる。この文脈では、機関リポジトリは学術機関による電子出版事業の一形態とみなせる。紀要等の学術出版の工程全体をデジタル形態で再構築できれば、紙形態の流通に伴う郵送・保存等のコストが低下する。一方、これまで流通が限られており入手が困難であった学位論文についても、機関リポジ

トリから一括して電子的に「出版」すれば利便性が大いに向上する。機関リポジトリでしか入手できない、あるいは他の流通経路では入手困難な学術情報には、これら学位論文等のほか、研究報告書およびその関連資料やテクニカルレポートが挙げられる。

機関リポジトリの運用に当たっては、従来の紙資料中心の資料保存・管理におけるノウハウを電子資料の受け入れ・保存・管理へ適用できる図書館が担当部署となることが一般的である。これは単なる業務負担増大と考えるべきではなく、むしろ図書館業務の再編・効率化につながる契機とみなすべきであろう。

2008年2月5日現在、世界では1,000以上が、国内では73の機関リポジトリが公開されている。日本国内では国立情報学研究所が平成17年度から行っている機関リポジトリ構築委託事業を反映して、機関リポジトリは大規模大学で先行して導入がなされている。また、研究所の成果公開手段としても機関リポジトリが注目されはじめている。

一方、中小規模大学では独自の運用体制整備や予算確保が困難であることから導入をためらうケースが少なくない。そこで導入方策の一つとして、共同リポジトリの試みが国内外で進んでいる。特に日本国内では今後の学術情報基盤としての機関リポジトリのさらなる普及という文脈から注目されている。すでに平成18年ころから、長崎県や広島県では県大学図書館協議会をベースに共同リポジトリ構築が進められている。これらの事例では、共同事業として機関リポジトリを運用すれば、分担金の事務処理等新たな作業が発生するが、各機関の人的・予算的負担が軽減される利点が大きいこと、さらには運用を契機とした情報交換が頻繁に行われることになるため、参加機関間の連携強化という副次的効果がみられることが報告されている。

機関リポジトリはシステムの連携が本質的であるが、それ以上に、運用担当者や利用者といった個々の人間の連携・協力が必須であることがこの数年で明らかになった。それは共同運用であっても単独運用であっても変わらない。異なる機関・異なる職種に所属し、異なる専門分野を持つ人々がさまざまな関心を持ち、それぞれの立場から経験を持ち寄って情報を交換し、協力・連携に取り組んでいく営みこそが、「機関リポジトリ」というキーワードをめぐる諸般の活動の集約点である。

第19回研修会事例報告

「栄養と料理デジタルアーカイブス」構築から公開まで

女子栄養大学図書館事務部長

小川 禮子

はじめに

学校法人香川栄養学園は昭和8年「家庭食養研究会」として発足、「食による人間の健康維持・改善」を建学の理念として今日に至る。<http://eiyo.ac.jp>

1. 月刊誌『栄養と料理』について

本誌は「家庭食養研究会」講義録として、栄養学の普及、国民栄養の改善を目的に同会員に無償配布（第1巻第1号）していたが、一般の希望が多く第1巻第2号から有償（20銭）配布とし、当初の目的は変わらず今日まで続刊している。本学図書館所蔵は昭和10年6月号・創刊から休刊の昭和20年を除き、現刊行73巻の全巻を所蔵している。

2. デジタルアーカイブスの構築について

主な目的は情報発信基地としての図書館、所蔵する知的資源の電子的公開、戦中・戦後の食文化史的遺産の公開、所蔵誌の紙質劣化、汚破損等利用による資料劣化対策である。

開発経費は文部科学省の補助金「私立大学・高度情報化推進特別経費」教育学術コンテンツ教育情報データベース等、開発経費の二分一助成を充当、データ構築を図る。対象誌は創刊号から昭和末期（昭和63年）までの52年間、635冊。準備は平成12年度に総頁数を割り出し総経費試算をした。制作期間を平成14年～19年までの6年間とし、その概要はPDF画像作成、HP構築、PDF画像データのHPリンク等とした。

DVD-ROMは昭和10年～20年版（絶版）と昭和10年～30年版を制作した。（1,200円販売中）

3. 著作権許諾について

著作権法によるHTMLドキュメント著作権のリンク表示責任者を図書館長とし、ドキュメントの著作権は日本法令（著作権法）、国際条約（ベルヌ条約、世界知的所有権機関条約・WIPO著作権条約）の保護される対象者

とした。つまり執筆者、写真家、イラストレータ等が該当。

著作権者より公開許諾（除く広告企業）を得ることから、その作業は目次に記載のある氏名をリスト化し著作権所有者の抽出。昭和10～63年の4,240名に対して、著作権者リスト、継承者リストを作成。住所調査（著作権台帳、人事興信録、文芸年鑑、旧電話帳等使用）の後、許諾依頼文書にHTML化の趣意書、許諾返信はがきを同封し郵送。

その結果、昭和10年～30年の宛名不明は全郵送の40%であったが、回収はがきの許諾率は100%であった。昭和31年～63年の回答から否許諾者は3名であった。学内弁護士に相談の結果、調査リスト、回収はがき等は永久保管とした。HTML化された否許諾者の誌面はタイトル、氏名以外を『電子透かし』とした。

4. HTML公開に関して

トップページタイトルはアーカイブスらしい昭和10年の旧書体を使用し、巻号・目次、著者名、キーワードの検索ボタンは小学生や指先等不自由な方の検索を考慮し拡大した。また昭和10年～40年までのHP写真は「家庭食養研究会」当時のものを使用し、昭和41年～63年は表紙の変遷をコラージュした。尚、目次から抽出し作成したキーワードは1,333件であった。

2003年3月公開後、2004年4月の訪問者数は約20,000件/週、土日祝日は平日の2倍程あった。

おわりに

アクセスされたドメインは学術機関ac.jpよりne.jpやne.comが非常に多く、類似のアーカイブスが少ないこと、厚生労働省の生活習慣病警告から健康に対する社会的関心の高さ等の現象がみられる。当該図書館では貴重書 <http://eiatoryori.jp> 公開後、オープンコースウェア(OCW) <http://ocw.eiyo.jp> を構築した。現在は授業の「実験・実習の動画DB」の製作中にある。

埼玉大学学術情報発信システムSUCRAと地域連携の可能性

埼玉大学研究協力部図書情報課専門職員
村田 輝

埼玉大学学術情報発信システムSUCRAは、埼玉大学の学術成果を蓄積、保存し、広く世界に向けて発信していくことを目的とした学術機関リポジトリである。「研究情報・知的情報の一元化及びデータベース化及び社会への公開」を掲げた埼玉大学の中期計画の下、国立情報学研究所のCSI事業（学術機関リポジトリ構築連携支援事業）の委託を受けて作業を進めている。埼玉大学の構成員による学術雑誌論文、科学研究費補助金や学内の研究プロジェクト等による研究成果報告書、紀要論文、研究発表資料など、多岐にわたる文献の登録を進めており、平成19年度内に本格運用を開始する予定である。

機関リポジトリの特徴は、収録対象文献の書誌情報のみでなく、本文自体を掲載し、公開していく点にある。本文を掲載するためには著作権者である著者や出版社の許諾が必要となるため、著作権許諾の作業がリポジトリ形成に関わる業務の中で大きな比重を占めている。SUCRAにおいては、Web of Scienceなどの海外の学術文献データベースの検索結果を元にして、きめ細かく著作権許諾の作業を進めた結果、理工系を中心として比較的多数の学術雑誌論文を掲載するに至っている。科学研究費などの研究成果報告書、紀要論文や学位論文を初めとする学内出版物などの掲載も進めており、その拡大は今後の課題である。また、公開講座等で使用された発表資

料など、一般には入手の困難な興味深い資料の搭載も進めており、SUCRAの構築は隠れた資料の発掘にもつながっている。

機関リポジトリにはその機関の構成員の多種多様な成果物を蓄積していくことが可能であり、①学術論文のオープンアクセスの推進、②学内出版物のデジタル化とその公開、③隠れた研究成果・教育成果の発見とその公開といった多様な機能がある。そのどの側面を強調するかによって、特色あるリポジトリが形成され、それぞれの大学のアピールにつながっていくものと考えられる。

近年では、単独の機関によるリポジトリのみでなく、地域内の複数の機関が連携して構築に当たる地域リポジトリの試みも始まっている。地域の図書館間の連携は、従来は文献の相互利用が中心であったが、インターネットが社会における情報流通の中心になっている現状では、これのみでは十分ではないと考える。埼玉県内に地域内の大学等が共同で利用できる地域リポジトリを置くことで、地域共同の情報発信事業を行うことを提案したい。

埼玉大学のSUCRAは現状では埼玉県内唯一の機関リポジトリであることから、今後はSUCRAを足がかりとして地域連携事業の新展開を図り、埼玉県とSALAの発展に貢献していきたい。



第19回研修会事例報告

女性情報学の拠点として：国立女性教育会館の情報事業

国立女性教育会館情報課長
江川 和子

国立女性教育会館（以下、会館）は1977年の開館以来、女性教育および男女共同参画社会の形成に資することを目的として、各種事業を行っている。

女性教育情報センター（以下、情報センター）は、会館の情報事業を担う施設である。「女性（教育）情報」とは、単に女性（婦人）に関する情報の意味にとどまらず、「女性の地位向上のため、女性に関わる諸問題の実態を明らかにし、その解決を図ることに資する情報をいう」（婦人関係情報システムの在り方に関する研究会報告書、1990）と定義されている。

会館は学生を持たず、常駐の研究者も少ないため、大学のような意味での、内部／外部利用者の区別はない。情報センターは、広く一般国民をサービス対象と考え、男女共同参画の推進に役立つ資料・情報の提供につとめている。特に近年は、独自の調査研究によって収集した各種の女性情報を、利用しやすく整理・加工し、データベースやウェブサイトを通じて提供することに力を入れている。これは、大学でいえば、学内の情報資源を活用し、学外に還元する「地域連携」に類似する試みともいえよう。そこで、会館の情報事業の具体例を以下に紹介してみたい。

■女性情報ポータル“Winet”（ウイネット）

(<http://winet.nwec.jp/>)

「女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報の総合窓口」を謳い文句にしている。インターネット上の資源ヘナビゲートシステム（リンク集）に加えて、会館が提供するデータベースのメニューや、女性情報サイトの横断検索システム（女性情報CASS）も提供されている。【①】

■女性学・ジェンダー論関連科目データベース

(<http://winet.nwec.jp/jyosei/search/>)

全国の高等教育機関（大学・短大）における女性学・ジェンダー論関連科目の開講状況を提供している。従来、冊子体報告書を作成していた「高等教育における女性学関連科目開設状況調査」をもとに、データベースに構築したものである。年1回、各機関に調査票を送付し、回答を収集して、最新データを収集しているほか、2000年度以降のバックファイルデータも利用することができる。高等教育と女性学の現況を示す、統計的・網羅的な情報源としては唯一のものである。【②】

■女性と男性に関する統計データベース

(http://winet.nwec.jp/cgi-bin/toukei/load/bin/tk_search.cgi)

内閣府、総務省など公的機関が公開している統計データの中から、日本の女性と男性の状況を把握する上で重要な統計を選んで提供している。従来の「女性及び家族に関する統計の調査研究」をもとに、当初はパソコン通信で、1999年からはウェブで公開された。数値はエクセル形式でダウンロードできるので、用途に応じた引用・加工が容易である。また、会館が開発した「女性情報ソースラス」を組み込むことで、効率的なキーワード検索を可能としている。会館や、地域の女性関連施設が実施する、男女共同参画研修のツールとしても、よく利用されている。【③】

【①】



【②】



【③】



活動報告 2007

埼玉大学図書館 村田 輝

●第20回総会（2007年6月13日）

第20回総会を、文教大学越谷キャンパスにおいて開催した。

平成18年度事業報告などの報告の後、(1)平成19年度事業計画、(2)平成19年度予算、(3)平成19年度会計監査館の選出、などが協議され、いずれの案件も原案どおり承認された。

続いて、岡村達也氏（文教大学人間科学部臨床心理学科教授）により、「青年期の現代的諸相」の演題で講演が行われ、盛会のうちに終了した。参加館数は23館だった。終了後、図書館見学及び有志による意見交換会を行った。

●研修会（2007年12月4日）

第19回研修会を、「大学間の地域連携を考える」をテーマに、国立女性教育会館において開催した。

村上祐子氏（国立情報学研究所学術コンテンツサービス研究開発センター特任准教授）による講演「図書館と学術情報発信：契機としての機関リポジトリ」があり、さらに江川和子氏（国立女性教育会館情報課長）、小川禮子氏（女子栄養大学図書館事務部長）、村田輝氏（埼玉大学研究協力部図書情報課専門職員）からそれぞれの機関における情報発信について事例報告があった。この後、2つのグループに分かれてグループ討議が行われ、大学間の地域連携と情報発信をめぐって活発な議論が行われた。

参加館及び人数は17館26名だった。終了後、図書館等の施設見学及び有志による意見交換会を行った。

●その他

会報16号、SALA通信16号を2008年3月に発行する予定である。

また、SALA共通閲覧証に関するアンケート調査を2007年度中に実施する予定である。

●幹事会

幹事会は総会で選出された幹事館で構成し、当会の運営にあたっている。平成19年度は4回の幹事会を開催する予定で、分担は以下のとおりである。

代表幹事	埼玉大学図書館
企画	跡見学園女子大学図書館 淑徳大学みずほ台図書館 駿河台大学メディアセンター
	※東京国際大学図書館 文教大学越谷図書館 埼玉女子短期大学図書館 大東文化大学60周年記念図書館 東洋大学附属図書館川越図書館
	※獨協大学図書館
ホームページ・相互協力便覧	十文字学園女子大学図書・情報センター 東京電機大学総合メディアセンター
庶務	城西大学水田記念図書館
会計監査	聖学院大学総合図書館

（※印は主査館）

なお、会計監査は目白大学岩槻図書館が担当している。

おかげさまで120周年。

120 株式会社 **三省堂書店**
三善堂創業120年
北東京営業所

〒123-0872 足立区江北7-11-8
Tel 03-3896-7255 Fax 03-3896-6331

読書人の **東京堂書店**

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-17
神田本店 Tel 03-3291-5181
外商部 Tel 03-3291-0358
<http://www.tokyodosyoten.co.jp>



新しい海路を開く。
情報は航海時代を迎えている。

- 海外・国内の本・雑誌
- 図書館・教育設備
- 情報提供サービス
- 文具・雑貨など
- 出版



ESTABLISHED in 1869 【教育・学術事業本部 大宮営業部】
さいたま市大宮区吉敷町1-41 明治生命大宮吉敷町ビル4階
☎048-641-7221



プロフェッショナルのためのインターネット書店！

BookWeb Pro

<http://bookwebpro.kinokuniya.co.jp>

■紀伊國屋書店 首都圏北営業部 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 7-3-16
tel: 048-822-0775 fax: 048-822-0765 e-mail: to_kita@kinokuniya.co.jp

印刷のことなら、
お気軽にお問い合わせ下さい。



情報を最適なメディアで

望月印刷株式会社
<http://www.avenue.co.jp/>

■本社工場 〒338-0007 さいたま市中央区円阿弥5-8-36
TEL 048(840)2111代 FAX 048(840)2121

会報 第16号 2008年3月31日発行

編集：獨協大学図書館、埼玉女子短期大学図書館、大東文化大学60周年記念図書館、東洋大学附属図書館川越図書館

発行：埼玉県大学・短期大学図書館協議会 <http://www.sala.gr.jp/>

代表幹事館・事務局 〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 255

埼玉大学図書館 ☎048-858-9637 FAX048-858-3765

印刷：望月印刷株式会社 〒338-0007 さいたま市中央区円阿弥5-8-36 ☎048-840-2111 FAX048-840-2121